

# 行財政改革進行管理シート

進捗状況一覧

柱番号	改革事項	平成27年度 評価	平成28年度		平成29年度		完了した事業
			上期評価	下期評価	上期評価	下期評価	
I-1-①	アウトソーシングの推進	○	△	■	△		
I-2-①	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	○	○	○	○		
I-2-②	事務事業評価シートの活用	△	△	△	○		
I-2-③	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業を円滑に推進するための業務発注	○	○	○	-		○
II-1-①	市民ニーズの的確な把握	○	○	○	△		
II-1-②	参加対象者の拡大	○	○	○	-		○
II-1-③	「わかりやすい予算書・決算書」の作成	○	○	○	○		
II-1-④	市民参画手続の積極的な活用	○	○	○	○		
II-1-⑤	市民との協働事業の取り組み	○	△	△	○		
II-1-⑥	市民活動の活性化	○	○	○	○		
II-1-⑦	自主防災組織の育成	○	○	▲	○		
II-1-⑧	資源ごみリサイクル率の向上	○	○	○	○		
II-1-⑨	地区計画制度などの活用	△	△	△	△		
II-1-⑩	公園施設等の管理の充実	○	△	△	▲		
II-1-⑪	違反広告物簡易除却推進員の認定	○	○	○	△		
II-2-①	広報の充実	○	○	○	○		
II-2-②	改善処置の更なる推進	○	△	△	△		
II-2-③	職員提案制度の充実	○	○	○	○		
II-2-④	シティプロモーションの推進	▲	△	○	△		
II-2-⑤	ISO9001を活用した市民満足度の向上	○	○	▲	○		
II-2-⑥	戦略的な職員採用	○	○	○	○		
II-2-⑦	職員研修の充実	○	○	○	△		

進捗状況一覧

柱番号	改革事項	平成27年度 評価	平成28年度		平成29年度		完了した事業
			上期評価	下期評価	上期評価	下期評価	
Ⅱ-2-⑧	入札制度改革	○	○	○	○		
Ⅱ-2-⑨	証明書等のコンビニ交付の実施	○	○	○	○		
Ⅱ-2-⑩	保育所及び地域型保育事業の整備推進	○	▲	△	△		
Ⅱ-2-⑪	既存木造建築物の耐震化の促進	△	○	△	△		
Ⅲ-1-①	ふるさと納税制度を活用した寄附金の拡大	○	○	○	△		
Ⅲ-1-②	ネーミングライツの導入	○	△	△	△		
Ⅲ-1-③	公有財産のインターネット公売	△	△	○	▲		
Ⅲ-1-④	市税収納率向上と滞納額縮減	○	○	○	○		
Ⅲ-1-⑤	市債権回収の一括管理化による滞納額縮減	○	○	○	○		
Ⅲ-1-⑥	水洗化率の向上	○	△	△	○		
Ⅲ-2-①	時間外勤務の削減	△	△	△	△		
Ⅲ-2-②	事業提案制度の導入	○	△	▲	■		
Ⅲ-2-③	窓口業務の外部委託の導入	○	○	○	○		
Ⅲ-2-④	家庭系燃やすごみ排出量の減量	△	○	○	○		
Ⅲ-2-⑤	公共施設マネジメントの推進	▲	▲	▲	△		
Ⅲ-2-⑥	地方公会計の整備	○	○	○	○		
Ⅲ-2-⑦	企業会計への移行	○	○	▲	△		

【評価の見方】

- : 計画通り実施できた
- △: 一部実施できなかった(計画に影響なし)
- ▲: 一部実施できなかった(計画の見直しが必要)
- : 全く実施できなかった(計画に影響なし)
- : 全く実施できなかった(計画の見直しが必要)
- : 完了しているもの

# 進行管理シートについて

- (1) 進行管理シートは1ページで1項目分となっています。(平成27・28年度の内容は割愛しています。)
- (2) 第4次よしかわ行財政改革大綱の改革項目と平成29年度の実施内容等を掲載しています。【下図参照】
- (3) 各改革項目の進捗管理や取組内容の確認などは、政策室にて行いましたが、各項目に関する取組内容などのご質問や今後の取組及び進捗管理(計画や目標値の設定など)についてのご提案がございましたら、『質問・提案シート』により1月15日(月)までにご提出ください。質問等につきましては委員会当日に回答いたします。

行財政改革大綱の改革項目

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	ア、ア、ア、ア、アの推進	大目(中)管理	1-1-1	1-1-1
改革内容	この中で、進捗で最も遅いもの(遅延)を以て、推進管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。			
進捗管理の概要	進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。			
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	方向性の検討・決定			方向性に基づき実施

事業推進名: ア、ア、ア、ア、アの推進

進捗管理	事業推進名	ア、ア、ア、ア、アの推進	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	進捗管理	ア、ア、ア、ア、アの推進	1実施	1実施	1実施

関連する事務事業の内容

(2) 平成29年度の実施内容

現状と課題	進捗(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。	平成29年度上期の評価を記載しています。			
年度計画目標	進捗(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。				
実施内容	進捗(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。	平成29年度下期の予定等を記載しています。			
	進捗(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。その中で、遅延しているもの(遅延)を以て、進捗管理(進捗)の導入によるア、ア、ア、ア、アの推進を図る。				
計画の進捗	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

今回更新箇所

平成29年度の内容

平成29年度上期に実施した内容を記載しています。

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	アウトソーシングの推進				大柱-中柱-番号	I-1-①
					担当課	関係各課
改革内容	これまで、直営で行ってきた公共施設の管理運営において、指定管理者制度等の導入によるアウトソーシングの推進を図ってきました。今回の第4次よしかわ行財政改革大綱では、28年度中に各施設における管理運営のアウトソーシングの可否とそのスケジュールについて全体的に検討します。そこで定まった方向性に基づき、効率的に公共施設を管理運営していきます。					
見込まれる効果	管理運営を直営からアウトソーシング化することにより、民間等のノウハウを活用したサービスの向上と経費の削減が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	方向性の検討・決定			方向性に基づき実施		
関連する事務事業	事務事業名	アウトソーシングの推進事業等				
	目的	対象 (誰を、何を)	第4次よしかわ行財政改革大綱でアウトソーシングの推進を検討すると位置付けた公の施設			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	アウトソーシングにより民間活力が導入され、市民サービスの向上とコストの削減が両立される。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① アウトソーシングの方向性を決定した施設		7施設	7施設	-		
② モニタリング実施施設数	4施設	-	-			

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	施設の位置づけなどからアウトソーシング可能性の有無の判断ができていないので、そこから進める必要がある。また、施設の老朽化なども踏まえて、アウトソーシングの可否について検討する必要がある。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設毎にアウトソーシングの可能性について検討する。</li> <li>可能性があると判断した施設については、コストメリットなどの検証を進める。</li> </ul>				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所のアウトソーシングについては、以下の内容から、公立保育所の今後の在り方について改めて検討することを政策会議で決定した。</li> <li>①人口の増加に伴って、保育需要が増加している。</li> <li>②民間保育所の新設を推進してきたが、地権者合意や保育士の確保などから予定していた保育所建設できない事例がある。</li> <li>③第2保育所の老朽化と正職員が不足している。</li> </ul>	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、指定管理者制度や民間保育所整備促進、公立保育所の継続などを検討している。</li> </ul>	実施内容進捗結果の評価	保育所のアウトソーシングについては、現状を踏まえて在り方について検討することとなったが、他の施設についても引き続き導入の可能性について検討していく必要がある。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトソーシング(PFI・PPPなど)の実施状況や今後の展開などの研究会へ参加した。</li> <li>○行政改革研修会(7月21日)</li> </ul>	下期に向けて	保育所については、担当部署で検討しているため、進捗状況の確認を行う。 他施設についても、担当部署と導入の可能性について検討していく。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				大柱-中柱-番号	I-2-①
					担当課	政策室
改革内容	総合振興計画の実現に向けた組織を整備していきます。					
見込まれる効果	既存の組織の枠を超えた新たな発想による事業展開を進めることができます。また、スピード感ある意思決定が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	検討	平成28年度に一部実施、以降、継続して検討し、適宜実施				
関連する事務事業	事務事業名	人事管理事務				
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	適正な人事管理を行うことにより、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うことができる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 対前年度職員増減数	7人	△7人	△2人	
② 定員適正化率		100%	100%	100%		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	文化、商工業、農業を推進するべく、平成30年度以降に関係組織の新設、移管が必要であるが、所管施設を利用している関係団体とも調整を図りながら円滑に進めていく必要がある。				
年間計画目標値	平成30年4月より(仮)産業振興部を、また、市民生活部に(仮)文化振興課を新設し、文化、商工業、農業に関する事業をより推進することができるよう、関係各課、関係団体と調整を図りながら必要な組織見直しの手続きを進める。				
上期	実施内容	進捗結果	計画通り実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	平成30年度からの組織見直しについて、平成28年度の検討結果に基づき、関係部署や団体と調整を進め、案を作成することができた。		
		下期に向けて	組織改正に向けた必要な条例等の整備を行う。		
下期	実施内容	進捗結果			
		実施内容 進捗結果 の評価			
		今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	事務事業評価シートの活用				大柱-中柱-番号	1-2-②
					担当課	政策室
改革内容	「第4次よしかわ行財政改革大綱」で掲げた個々の改革項目を着実に実施していくために、事務事業評価システムを有効活用し、進捗管理と目標管理を進めていきます。具体的には、評価と課題を次年度の施策に生かすことで、PDCAサイクルを回し、効果の出る施策を実行します。					
見込まれる効果	事務事業評価シートを「一般会計・特別会計主要施策成果表」で活用する他に、「第4次よしかわ行財政改革大綱」の進捗管理にも活用することで、事務の簡素化が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	継続して実施 					
関連する事務事業	事務事業名	行財政改革推進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 「第4次よしかわ行財政改革大綱」 (最終的な対象) 全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的・効果的な行財政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合	90%	90%	90%	
② 吉川市全体の取り組みに対する満足度	80%	80%	80%			

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	平成28年度に行財政改革の進捗管理に事務事業評価シートの活用が可能か検討したが、既存の事務事業評価シートでは進捗管理が難しいことが判明したため、行財政改革の進捗管理は「進捗管理シート」を作成して運用している。 平成29年度に予定しているISO9001の規格更新による様式等の見直し時に再度活用できるか検討する。					
年間計画目標値	行財政改革の進行管理を事務事業評価シートにより管理できるか再度検討を行う。					
上期	実施内容	ISO9001の2015年版への移行作業の途中で、様式の見直しまでには至っていない状況である。 移行作業を進めながら、事務事業評価シートと行財政改革の進行管理シートが一体化できるか確認していく。	進捗結果	計画通り実施できた		
			実施内容 進捗結果 の評価	昨年度の時点で、行財政改革進行管理に事務事業評価シートを活用することは難しいと判断したが、ISO9001の移行に併せて再検討していく。		
下期	実施内容		下期に向けて	H30年度の開始を目途にISO9001の2015年版への移行作業を行う中で、行財政改革の進行管理に事務事業評価シートが活用できるか最終的に判断する。		
			進捗結果			
			実施内容 進捗結果 の評価			
			今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	市民ニーズの的確な把握				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-①
					担当課	政策室
改革内容	市民の意向(満足度・重要度)や意識を調査・把握し広く市政運営を行う上での基礎資料とするために、今後も市民意識調査を継続的に実施していきます。また、調査結果を翌年度の市政運営に迅速に反映するために、調査時期を年度前半へと移行します。					
見込まれる効果	市民ニーズに対応した行政運営が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	継続して実施					
関連する 事務事業	事務事業名	市民意識調査事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 18歳以上の市民 (最終的な対象) 市が行う事務事業			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民ニーズの把握や有効性の検証が行われ、より効果的な事務事業の実施が図られる。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	市民意識調査の回収率	50%	50%	50%
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	平成27年度から調査結果を翌年度の市政運営に反映するために、年度の前半に調査を実施している。 なお、市全体として信頼度の高い調査とすべく、回答率を上げるために、回答者の回答意欲を高めるような設問内容やページのレイアウトなどを検討する必要がある。				
年間計画 目標値	・6月末から7月に調査を実施し、10月までに結果を報告する。 ・より多くの市民から回答を得られるよう、過去にいただいた意見を反映して実施された事業を紹介するなど、回答意欲を高めるような調査項目や表現について検討し、調査票に取り入れる。 【目標値】市民意識調査の回収率：50%				
上期	実施内容	回答者の負担軽減及び回答意欲向上を目指して、全般的に調査内容を見直し、調査票のページ数を22ページから20ページに削減するとともに、いただいた回答を行政運営にどのように反映しているか、市がどのような取り組みを行っているかについての補足説明を設問に設け、以下の通り調査を実施した。	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
		【調査概要】 調査対象：市内在住の18歳以上の男女1,500人 抽出方法：住民基本台帳による層化等間隔無作為抽出 調査方法：郵送配布、郵送回収 実施時期：6月30日～7月14日 回収率：601人(40.1%) 報告書：10月公表予定	実施内容 進捗結果 の評価	計画通り、6月末から7月に調査を実施することができた。調査票を見直し、回答者の負担軽減及び回答意欲向上を図ったことで、回収率が前年度よりは微増したが、目標値には達しなかった。	
			下期に向けて	次年度予算及び事業計画の検討の際に参考となるように、10月中に結果を報告する。 回収率向上のための取り組みを検討する。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度



(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	「わかりやすい予算書・決算書」の作成				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-③
					担当課	財政課会計課
改革内容	市民向けの「わかりやすい予算書・決算書」について研究した上で、予算書だけでは分かりづらい事業内容などについても表記された予算書・決算書を補完する資料を作成・公表します。					
見込まれる効果	予算書・決算書を分かりやすく公表することで、市民の方の行政理解を深めることができるとともに、行政への市民参画の促進が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	検討			平成29年度予算書・決算書から実施		
関連する 事務事業	事務事業名	予算編成・予算管理事務 決算事務事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。</li> <li>市民が市の財政運営を理解する。</li> </ul>			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 財政調整基金の年度末残高		1,300,000千円	1,350,000千円	1,400,000千円		
	②					

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	<p>【予算書】「わかりやすい予算書」の継続的な作成にあたり、予算の特徴がより伝わるような工夫が必要である。</p> <p>【決算書】予算と決算は一連の流れとなっているため、「わかりやすい決算書」の作成にあたり「わかりやすい予算書」と一定の統一性をもたせる必要がある。</p>					
年間計画 目標値	<p>【予算書】掲載スタイルについて再検討するとともに、次年度予算編成作業と並行して掲載事業の選定を行う。</p> <p>【決算書】引き続き他市における掲載手法の調査・研究を進め、作成スタイルを構築する。</p>					
上期	実施内容	<p>【予算書】 予算の全体像をより容易につかむことができるよう、他市の事例を参考にわかりやすい予算書の改善案を検討した。</p> <p>【決算書】 他市の掲載手法を参考に、わかりやすい予算書と掲載スタイルについて調整を行った。 平成29年度当初予算で「わかりやすい予算書」を作成したため、決算書も平成29年度決算から作成することとした。</p>	進捗結果	計画通り実施できた		
			<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>【予算書】 平成29年度予算の数値を用いて試作品を作成するとともに、下期の作業内容等を確認した。</p> <p>【決算書】 一定の統一性をもたせるよう「わかりやすい予算書」と調整を実施した。</p>		
下期	実施内容		下期に向けて	<p>【予算書】 当初予算編成を行う中で、掲載事業等の選定を進める。</p> <p>【決算書】 作成スタイルを「わかりやすい予算書」と調整し、最終スタイルを構築する。</p>		
			<p>進捗結果</p> <p>実施内容 進捗結果 の評価</p> <p>今後の 計画</p>			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	市民参画手続の積極的な活用				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-④
					担当課	市民参加推進課
改革内容	市民参画審議会を開催し、市民参画に関する意見や提案をいただきながら、市民参画手続をはじめ、市民参画全般に関する情報提供を行っていきます。特に、庁内広報誌の発行及び職員研修を通して、職員の意識の醸成を推進します。					
見込まれる効果	市民参画手続が浸透することにより、市民から寄せられる意見が増加することが見込まれます。また、市民の市政への関心度の向上につながります。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	継続して実施					➔
関連する事務事業	事務事業名	市民参画推進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画審議会委員</li> <li>・市民シンクタンク研究員（市内在住・在学・在勤）</li> </ul>			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画手続を積極的に実施する。</li> <li>・市民が積極的に参画できる機会を増やす。</li> <li>・市民が積極的に意見等を寄せる。</li> <li>・専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく</li> </ul>			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①		市民参画手続の実施回数	20件	20件	20件	
②	市民シンクタンク 政策提言数	5件	5件	5件		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	市民シンクタンク事業については事業2年目を迎える。昨年度提出されたもの、今年度新たに出されるであろう提言の受理・進捗管理を図りつつ、研究活動の支援となるよう政策提言に係る研修や市長との懇談会、研究員交流会を企画・実施していく。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画審議会を開催2回する。</li> <li>・職員意識啓発のための庁内啓発誌の発行や、職員も受講可能な市民参画・協働に関する研修を実施していく。</li> <li>・市民シンクタンクの研究員の募集と運営を行っていく。</li> </ul>				
上期	実施内容	<p>1 市民参画審議会 1回開催 ・第1回(平成29年6月26日)</p> <p>①平成28年度市民参画手続実施結果 ②平成29年度市民参画手続実施予定 ③協働事業第三者評価</p> <p>2 市民政策提言講座・勉強会 1回開催(H29.8.18) 参加者数:16名 「市民は政策提言できるのか？」 ～協働まちづくり事業制度の事例紹介等～</p> <p>3 市民シンクタンクの研究員を随時募集 随時研究員向けの研修を実施するとともに、それぞれの経験や知識に基づき、政策提言をいただき、市政への反映を検討する。 ※9月末時点 研究員登録者 44名 市民政策提言数(H29年度)1回</p>	進捗結果	計画通り実施できた	
			実施内容 進捗結果 の評価	市民参画審議会や市民参画推進のための研修会の開催、新たな研究員も1名増加し、合計44名の研究員が登録、提言も1件提出されるなど、計画通り実施することができた。 また審議会では、協働事業をさらに第三者の視点から確認と検証することを目的に、試行的に第三者評価を実施した。	
下期	実施内容		進捗結果	第2回審議会、研修会、シンクタンク提言への対応など計画的に事業を進めていく。	
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	市民との協働事業の取り組み				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-⑤
					担当課	市民参加推進課
改革内容	市民と行政との協働に関する基本指針に基づき、協働を推進する体制づくりの検討や協働事業の評価について検証していきます。特に、庁内広報誌の発行及び職員研修を通して、職員の意識の醸成を推進します。					
見込まれる効果	市民との積極的な協働事業の取り組みにより、市民の自治意識の高揚や協働事業の提案が増加することが見込まれます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	継続して実施					
関連する事務事業	事務事業名	協働推進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	・全市民 ・全職員			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・職員が協働に対する理解を深めることにより、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。 ・市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 協働事業件数		23件	25件	30件
	② 協働事業提案制度の提案		2件	2件	2件	

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	みらいステップアップ助成金について、交付団体における事業の進捗把握・連携、またさらなる制度啓発を行いながら、公益・公共的な活動を行う市民活動団体の育成・成長に繋げていく。 また、協働事業の分析と評価、体制づくりに関し、引き続き先進事例などを検証し、吉川市の協働事業に適した仕組みを検討していく。					
年間計画目標値	1 みらいステップアップ助成金：H29年度実施分 - 決定団体の事業の進捗把握・連携、H30年度実施分 - 制度啓発・応募受付・プレゼン大会等の実施 (目標：エントリー13団体) 2 協働事業提案制度の実施 (目標：1件) 3 協働事業の分析と評価、体制づくりに関する検討 4 庁内における協働意識を啓発するための庁内誌発行、研修会の企画・実施 数回					
上期	実施内容	1 公益的役割を担う市民活動団体を支援する、みらいステップアップ助成金について、H29年度実施事業として、H28年度9団体のエントリーがあり、審査の結果、次の6団体に交付決定した。 (スタート助成)3団体(ステップ助成)3団体 その後、5月前半に各団体と市長との懇談、随時、各団体実施事業についての事業進捗について、団体からのヒアリングや情報交換を行った。 2 協働事業提案制度の募集を行った。(応募なし) 3 第1回市民参画審議会において、協働事業の第三者評価を試行的に行った。	進捗結果	計画通り実施できた		
			実施内容進捗結果の評価	新たに開始したステップアップ助成金については、H28年度末のプレゼン大会を経て、H29年度に入り無事に交付決定や各団体による事業が展開している。審議会においては、行政と市民団体とで実施している協働事業について、「協働事業第三者評価」を実施した。		
下期	実施内容		下期に向けて	次年度ステップアップ助成金の募集に向けた準備のほか、H29年度採択事業の実績報告に向けて各団体との情報交換を行っていく。また第2回審議会において、審議会の運用状況の詳細について調査を行い、各課がどのように市民意見を把握し政策に活かしているのか等を確認する。職員も受講可能な研修会は「市民活動推進講座」と題し実施していく。		
			進捗結果			
			実施内容進捗結果の評価			
			今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	市民活動の活性化				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-⑥
					担当課	市民参加推進課
改革内容	市民活動団体へ市民活動サポートセンターでのパソコンや印刷機などの機材の貸与や人材の育成による支援を行い、開室時間を長くすることで、団体同士の交流が図れるようにします。また、市民活動補償制度の周知を行っていきます。あわせて、埼玉県からの権限移譲により、NPO法人認証事務を実施していきます。					
見込まれる効果	市民活動団体の自立を促進し、団体同士のネットワークを構築することにより、協働のまちづくりに寄与することが見込まれます。また、市民活動補償制度に登録することにより、安心して市民活動に携わることができます。あわせて、NPO法人認証事務が市役所窓口で行えるようになることで、事務手続きが容易になり、NPO法人の増加が見込まれ、市民活動の活性化が期待できます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	権限移譲準備	NPO法人認証事務を実施				
関連する事務事業	事務事業名	市民活動推進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市民</li> <li>・市民活動団体</li> <li>・NPO法人</li> </ul>			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して市民活動に携わることができる</li> <li>・市民活動団体がNPO法人化すること</li> <li>・社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること</li> </ul>			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 市民活動補償制度登録団体・個人数	400件	410件	420件	
② 新規NPO法人数		2件	3件	3件		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	引き続き、NPO法人認証事務が円滑に行えるよう取り組んでいく。市民活動が活性化するよう市民サポートセンターと連携を図りながら取り組んでいく。公益的な活動を行う市民活動団体の活性化を図るための助成金「吉川市みらいステップアップ助成金」の制度啓発・応募受付・審査等を実施する。				
年間計画目標値	NPO法人認証事務を円滑に行う。NPO法人を含む公益的市民活動団体の支援に資する研修会を企画・実施していく。引き続き、市民サポートセンターと連携を図りながら市民活動が活性化を図る。公益的な活動を行う市民活動団体の活性化を図るための助成制度（みらいステップアップ助成金）の制度啓発・応募受付・審査を行う。				
上期	実施内容	1 NPO法人認証事務を円滑に進めた。 H29.9月末 窓口相談件数:11件、報告書・届出書受理件数:23件 H29年度新たに2法人を認証した。18法人【H29.9末現在】	進捗結果	計画通り実施できた	
		2 市民活動団体などが、市民活動を推進することを内容とした、市民政策提言講座・勉強会を開催し、NPO法人などの参加もいただいた。 参加者数:16名(開催日:8月18日)	実施内容 進捗結果 の評価	NPO法人認証等事務については、権限移譲から1年が経過し、県や国などとの連携も図りながら円滑な事務手続きを進めた。またみらいステップアップ助成金については交付団体が決定し、各団体ともおおむね順調に事業が実施されていることを確認した。	
		3 市民活動サポートセンターとの連携を図った。 ・月1回の定例会での情報交換	下期に 向けて	引き続き円滑なNPO法人認証等事務を進めるほか、NPO法人等の活動の参考に資するような研修会の企画・実施、ステップアップ助成金の30年度実施事業分の応募に向けた準備を行っていく。	
下期	実施内容	4 市民活動補償制度を運営した。	進捗結果		
		5 公益的な活動を行う市民活動団体の活性化を図るための助成制度(みらいステップアップ助成金)の制度啓発、採択団体による事業の進捗管理、ヒアリングなどを随時行い、円滑な運営を図った。	実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の 計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	自主防災組織の育成				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-⑦
					担当課	危機管理課
改革内容	自主防災組織が未設立の自治会に対し、防災講習会の開催など、組織の設立に向けた支援を行います。また、自主防災組織に対し、防災資機材や防災訓練の事業費補助、防災リーダー認定講習会の開催など、組織の強化に向けた支援を行います。					
見込まれる効果	自主防災組織による防災資機材の整備や防災訓練の実施、防災知識の普及活動などが行われます。このことにより、災害時には、自主的かつ組織的な地域住民による災害対策活動が行われ、市民の生命や身体、財産などの被害を最小限にとどめることができます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	54団体	55団体	58団体	61団体	64団体	
関連する 事務事業	事務事業名	防災組織支援事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接対象) 自主防災組織、自治会 (最終的な対象) 全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平時においては、高い減災意識をもち、災害に対する訓練や講習会などを行うことができる。</li> <li>・災害時においては、地域住民の生命や身体、財産などの被害を最小限にとどめるため、自主的に地域住民が協力をして活動を行うことができる。</li> </ul>			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 自主防災組織率	86%	88%	90%	
② 防災リーダーの人数	700人	750人	800人			

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の設立に関しては、地域の偏りが見受けられる。市街化区域では設立に意欲的な地域が多いが、調整区域は元々の地縁のつながりが強く、自主防災組織の重要性・必要性が十分に認識されていない可能性がある。災害に対する意識を高める講演会などを実施し、調整区域の自治会に対して積極的に設立を促す必要がある。</li> </ul>				
年間計画 目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の設立 58団体</li> <li>・自主防災組織の組織率 86%</li> <li>・防災リーダーの人数 700人</li> <li>・メールやツイッターによる自主防災組織の周知や自治連合会や広報などにより設立を促す。</li> </ul>				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織が未設立の自治会に対し、自主防災組織設立に向けた出前講座(11回)などを行った。</li> </ul>	進捗結果	計画通り実施できた	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>【実績】</li> <li>・自主防災組織の設立数 56団体(1団体増:上新堀)</li> <li>・新設した上新堀は、H27年度に旭小学校区の自治会や自主防災組織を対象とした災害図上訓練(DIG)に参加し、H28年度には出前講座を受講している。</li> <li>・自主防災組織の組織率 83%</li> <li>・防災リーダーの人数655人</li> <li>・※防災リーダー認定講習会は例年どおり下期に開催予定</li> <li>・減災講演会1回開催 参加者200人</li> </ul>	実施内容 進捗結果 の評価	年間計画目標値を達成することが出来た。特に、市街化調整区域の1団体で自主防災組織の設立に至ったため、計画どおり実施出来たと見える。	
下期	実施内容		下期に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き出前講座を実施した自主防災組織未設立の自治会に対し、設立に向けた必要な支援を行う。</li> <li>・地域の防災リーダーを育成するため防災リーダー認定講習会を開催する(10月、2月)。</li> <li>・11月に吉川小学校区で大規模な訓練を開催し、市全域を対象に防災意識の向上を図る。</li> </ul>	
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	資源ごみリサイクル率の向上				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-⑧
					担当課	環境課
改革内容	東埼玉資源環境組合の平成26年度ごみ組成調査によると、可燃ごみのうち紙類は20.2%を占め、そのうち14.4%はリサイクル可能な資源となっています。そのリサイクル可能な紙類を資源化するため雑がみ袋を配布し、市民の資源ごみに対するリサイクル意識の向上を図り、紙・衣類及びペットボトル収集量の増加に努めるとともに、資源回収協力団体の増加に努めます。					
見込まれる効果	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	資源回収団体数目標 63団		目標 67	資源回収団体数目標 68		
関連する事務事業	事務事業名	不燃ごみ資源化事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(カン・ビン、陶器類等)			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的に資源物が活用される。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	資源化率	50%	50%	50%
②						

(2) 平成29年度 of 取組内容

現状と課題	東埼玉資源環境組合の平成28年度ごみ組成調査によると、可燃ごみのうち紙類は19.0%を占め、そのうち11.8%はリサイクル可能な資源となっている。平成27年度と比較すると紙類の割合は1.0ポイント増加したものの、リサイクル可能な資源の割合は0.3ポイント減少していることから、引き続き雑紙回収袋の配布や啓発に努めるとともに、資源回収協力団体の増加に努める。				
年間計画目標値	資源回収協力団体：66団体(平成28年度) → 67団体(平成29年度)				
上期	実施内容	・広報等での啓発や、資源回収協力団体に年1回受けていただくごみ減量説明会時において、リサイクル可能な紙類について説明時間を増やすとともに、啓発用として雑紙回収袋を配布し、資源ごみに対するリサイクル意識の向上を図った。また、生ごみの減量化のため、希望者に生ごみ水切りを配布した。 対象団体：自治会、PTA、任意団体等 ごみ減量説明会等：のべ46団体で実施 (個別説明18回、出前講座1回、合同説明2日間計5回実施) ・好評をいただいた雑紙回収袋を、昨年度同様に環境課窓口、北部・東部・駅前の各市民サービスセンターに配置することで、より多くの方へ周知することができた。 【実績】 資源回収協力団体：66団体(平成28年度)→67団体(平成29年度上期)	進捗結果	計画通り実施できた	
		実施内容進捗結果の評価	雑紙回収袋を中心とした啓発について、概ね計画通り実施でき、資源回収協力団体の増加につながった。		
		下期に向けて	引き続き、資源ごみ分別の徹底について、雑紙回収袋の配布や広報よしかわでの啓発に努めるとともに、ごみ減量説明会等で資源回収協力団体への周知を継続して行ない、さらなるリサイクル意識の向上を図っていく。		
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	地区計画制度などの活用				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-⑨
					担当課	都市計画課
改革内容	防災面において課題を抱えている平沼周辺地区において、地区住民等で構成するまちづくり協議会とともに、地区の特性や課題に応じた地区計画と準防火地域の指定などを進めていきます。					
見込まれる効果	土地利用と建築物等がきめ細かく規制、誘導され、災害に強く、安全で快適に暮らせるまちが形成できます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	・本吉川地区	・(仮)吉越橋周辺地区、吉川保地区 ・吉川橋周辺地区、平沼西部地区、本吉川地区				
関連する 事務事業	事務事業名	都市計画決定・変更事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	・都市計画区域(市全域) ・全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市都市計画マスタープランのまちづくりの基本方針に基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をはぐくみ、ゆとりと安らぎのある住みよいまちが形成される。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 都市計画決定・変更の告示	9回	3回	1回	
② 都市計画審議会からの答申		1回	3回	1回		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平沼周辺地区は、中川の水運や陸運で古くから栄え、吉川の中心市街地としてまちの発展を支えてきた地区である。現在においても、歴史を感じさせる建築物が存在しており、伝統の八坂祭りなどの行事を通じて、良好な地域コミュニティが形成されている地域である。</li> <li>その反面、古くから栄えてきたことにより、道路などの都市基盤施設の整備が十分でないまま、現在の市街地が形成され、その結果、道路の幅員が狭く建物が密集していることから、火災時の延焼の危険性など防災性の向上の課題を抱えた地域でもある。</li> <li>地区計画の導入などまちづくりの都市計画の変更について、地区内住民の関心が希薄になってきている。</li> </ul>				
年間計画目標値	<p>【(仮)吉越橋周辺地区・吉川保地区】・(仮)吉越橋周辺地区の地区計画及び準防火地域の協議会(案)の作成・吉川保地区の準防火地域の協議会(案)の作成・アンケート調査の実施(目標値:70%)・地元説明会の開催(目標回数:3回)</p> <p>〈設定理由〉平成28年度に実施したアンケートの回収率は(目標50%、実績45%)だったが、今年度のアンケートは導入する地区計画などの(素案)についてのアンケートなので、より多くの方の意見等を得る必要があるため目標値を70%とした。</p> <p>【まちづくり協議会支援事業】・まちづくり協議会の開催回数(目標値:3回)・まちづくりニュースの発行回数(目標値3回)</p>				
上期	実施内容	【吉越橋周辺地区】	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会(素案)に対するアンケート調査の実施「平成29年6月15日～8月10日(回収率:41%)」</li> <li>地元説明会の開催:平成29年6月25日</li> <li>地区計画及び準防火地域の協議会(原案)の決定(平成29年9月26日)</li> </ul>	実施内容進捗結果の評価	アンケート調査については、回収率を向上するため、面談(マンション及び地区外権利者を除く)し調査票を手渡すこととし、平日と土曜日に実施した結果、ほとんどの住民と面談することが出来、「回答します」など好意的な返事をいただいたが、思ったように回収率は上がらなかった。要因としては、今回実施したアンケートは具体的な土地利用の規制に関する質問事項が多く、内容の理解などに時間がかかるものだった。なお、アンケートの内容を理解していただくためにアンケート期間中に説明会も開催(6月25日(日))している。	
下期	実施内容	【吉川保地区】	進捗結果	年間計画に変更はない。このまま継続して行っていく予定である。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会(素案)に対するアンケート調査の実施「平成29年6月15日～8月10日(回収率:55%)」</li> <li>地元説明会の開催:平成29年6月25日</li> <li>準防火地域の協議会(原案)の決定(平成29年9月26日)</li> </ul>	実施内容進捗結果の評価		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	公園施設等の管理の充実				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-⑩
					担当課	道路公園課
改革内容	協定を締結し、自治会などの団体に公園の管理の一部を実施していただきます。市からの支援として、報償費の交付、ごみの回収、工具の貸し出しといった事を行います。					
見込まれる効果	地域住民が公園の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションの向上を促進し、公園に対する愛着が生まれるとともに、公園におけるいたずら等の抑制効果が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	委託公園数1カ所増			委託公園数1カ所増		
関連する 事務事業	事務事業名	公園維持管理事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	公園・緑地等 全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 利用者からの苦情件数	12件	12件	12件	
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	①管理協定を締結していない街区公園が10箇所あり、特に美南地区で制度への理解が進んでいない。 ②アドバイスをいただく筑波大学の渡邊先生のスケジュールが抑えにくい。他の公園のスケジュールが未策定。					
年間計画 目標値	①管理協定締結公園数 1箇所増※ ②再生済公園数 1箇所 ※例年は「委託公園箇所1カ所増」との目標になっていたが、文言の整理をし、「管理協定締結公園数 1箇所増」とした。内容については同様のもの。					
上期	実施内容	①昨年度に引き続き、育まち自治会に対し美南1丁目第4公園および美南2丁目公園の管理協定締結に向け、趣旨説明を1回行なった。 現在、64の公園管理(緑道含む)を39団体に担ってもらっている。 ②筑波大学と協議を重ね、関公園については、ASE施設の設置や修景施設の見直しなど、ランドデザインの策定を委託内容とした。また、子どもの居場所づくりや桜の植樹事業などと調整を図ることとなった。	進捗結果	一部実施できなかった (計画の見直しが必要)		
			実施内容 進捗結果 の評価	①育まち自治会については、自治会長の交代により、自治会内の協定締結に向けた気運が低下してしまった様子である。 ②ASEの導入以外にも、関公園の価値を高められる要素が加わってきた。		
			下期に 向けて	①育まち自治会の様子を伺いながら、他の団体と公園管理についての可能性を探る。 ②筑波大学による現地調査、日本財団との協議、桜の植樹場所の検討をすすめる。		
下期	実施内容		進捗結果			
			実施内容 進捗結果 の評価			
			今後の 計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	



(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	違反広告物簡易除却推進員の認定				大柱-中柱-番号	Ⅱ-1-①	
					担当課	建築課	
改革内容	道路敷地内の電柱や街路樹に貼り出された違反広告物を、市民ボランティアの協力により除却していただきます。工具の貸与、除去した違反広告物の処理を市が行います。						
見込まれる効果	違反広告物を除却することにより、街なみがきれいに、道路の見通しが良くなり、安全で住みよい魅力ある街並みが形成されます。						
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	継続して実施 						
関連する 事務事業	事務事業名 屋外広告物審査事務事業						
	目的	対象 (誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物掲出者及び屋外広告物（直接対象）</li> <li>・市民（最終的な対象）</li> </ul>				
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良好な景観が形成され風致が維持できる。</li> <li>・看板等からの危害が防止され、安全に通行できる。</li> </ul>				
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		①	推進団体の仕事率	20%	20%	20%	
②							

(2) 平成29年度 of 取組内容

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法に設置された屋外広告物について、地域の安全や美観を自分たちの手で守りたい市民が集まり、認定を受け除却活動を行うことにより、違反広告物からの危害を防止し、また、新たな違反行為を抑制している。</li> <li>・現在撤去される広告物は、分譲住宅の販売に関するものが大半を占めており、新たな開発により違法広告物が発生すると見込まれる。</li> </ul>					
年間計画 目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反簡易広告物の簡易除却枚数 600枚</li> <li>・違反簡易広告物簡易除却団体の仕事率 20%</li> </ul>					
上期	実施内容				進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)
					実施内容 進捗結果 の評価	・推進団体に対して適時更新の案内を行い、要望があった団体には集会に参加し説明をし、更新してもらうことが出来た。
					下期に 向けて	・地域に根付いた推進団体が継続し、活動が行えるようフォローアップしていく。 また、簡易除却団体の仕事率は若干下回ったが、現状のまま推移を見守っていく。
下期	実施内容				進捗結果	
					実施内容 進捗結果 の評価	
					今後の 計画	
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	広報の充実				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-①
					担当課	政策室
改革内容	市民が興味を持つ広報紙を作成することにより、市民の広報紙への関心を高めるようにします。また、電子データによる配信を行います。					
見込まれる効果	市民が関心を持つ広報紙を作成し、あらゆる方法で配布することにより、広報紙を通じて市民に必要な情報や市政に関する情報を提供することとなり、併せて、更なる広報紙への関心の向上につながります。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
関連する事務事業	事務事業名	広報よしかわ等発行事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	90%	90%	90%	
② 公共施設への配置部数		2,200部	2,400部	2,400部		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	現在、市民意識調査での「広報よしかわ」の満足度（満足・どちらかと言えば満足）は約80%（H27：78.3%、H28：79.6%）となっている一方、約20%の方は「不満」と回答している。不満等の理由（自由意見より）としては「レイアウトや見出しを見やすく」「変化がない」「読んでみたいと思える紙面でない」「編集やレイアウトに工夫がほしい」などが課題として挙げられる。マチイロ（旧広報紙）登録者数：727人（H29.5月24日現在）				
年間計画目標値	平成29年度から一部カラー化（年間4回）になることを活かし、写真やイラストを多く使用した紙面、レイアウトを工夫するなど、読者の興味が湧くような紙面を作成する。また、今後も「マチイロ」による広報よしかわの配信も継続して行う。				
上期	実施内容	その時々タイムリーなイベントや物を紙面で扱い、市民に市の出来事を伝えることができた。また掲載時にはなるべく多く写真やイラストを使い、内容を伝えるように努めた。広報よしかわをスマートフォンへ配信する「マチイロ」を発行日に合わせ継続することができた。（登録者数：平成29年9月4日現在 878人） 【参考】登録者数：平成29年4月1日現在 557人	進捗結果	計画通り実施できた	
			実施内容進捗結果の評価	今年度から始まった、一部カラー化についても順調に対応することができた。また、大きな写真や表の掲載など工夫することができた。また「マチイロ」の登録者数も増加している。これからも継続して広報よしかわの順調な発行と配信を続けるべきだと考える。	
下期	実施内容		下期に向けて	読み手が更に読みやすくなるよう、情報を入手しやすくなるように心掛ける。また、今後も広報よしかわをスマートフォンへ配信していく。	
			進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	改善処置の更なる推進					大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-②	
						担当課	政策室	
改革内容	吉川市品質マニュアルにおいて導入した改善処置を活用し、引き続き継続的な改善に努め、庁内広報誌の発行及び職員研修を通して、職員の意識の醸成および積極的な制度活用を推進します。							
見込まれる効果	引き続き、継続的な改善を行うことにより、更なる市民サービスの向上と事務の効率化が図られます。							
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	取り組みを一層充実して実施					➔		
関連する 事務事業	事務事業名	IS09001供給者適合宣言事業						
	目的	対象 (誰を、何を)	・全職員 ・市の組織					
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	継続的な改善を行うことで、提供する市民サービスの品質を保証することができる。					
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
		① 吉川市全体の取り組みにおける満足度	80%	80%	80%			
	② IS09001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合	70%	70%	70%				

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	平成23年度からIS09001に基づく品質管理に改善処置を位置付けて取り組んできた。職員意識調査の結果では、業務改善への意識は低くは無いものの、改善処置の件数は平成25年度は22件、平成26年度は17件、平成27年度は6件、平成28年度は5件と件数は伸び悩んでおり、制度自体の周知及び活性化を図る必要がある。 平成22年度から日頃の改善活動を全庁的に推進し、その意識を広く組織内に浸透させるために、毎年職場カイゼン発表会を行っている。また、庁内広報誌において、内部品質監査で報告された各部署のストロングポイントを紹介し、優良事例の水平展開を図っている。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場カイゼン発表会を実施し、組織内に意識の浸透を図る。</li> <li>庁内広報誌「行革通信」において、改善処置を始めとするIS09001に関する取組みについて基本的な仕組みや詳細事例を紹介する。</li> <li>IS09001に関する行政運営について、職員研修を実施するとともに、改善処置10件（前年度比5件増）を目指す。（平成29年度中に、吉川市品質マニュアルを改訂し、IS09001:2015年版に準拠させる予定）</li> <li>職員意識調査を実施し、「日頃から業務改善を意識して仕事に取り組んでいるか」と回答する職員の割合が85%以上を目指す。</li> </ul>				
上期	実施内容	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	計画通り実施はできたが、上期では改善処置が施されておらず、引き続き職員の改善意識向上に努めていく必要がある。		
下期	実施内容	下期に向けて	庁内広報誌の発行及び職場カイゼン発表会の実施を通して、改善意識の向上及び理解の深化を図り、改善処置及び予防処置の件数増加を目指す。		
		進捗結果			
		実施内容 進捗結果 の評価			
		今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	職員提案制度の充実				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-③
					担当課	政策室
改革内容	職員が、他課業務のさらなる改善に向けて、日々の業務のなかで気づいたことを、職員提案制度によりアイデアや意見を提案していきます。庁内広報誌の発行を通して、職員の意識の醸成および積極的な制度活用を推進します。					
見込まれる効果	職員提案制度を充実させることで、職員の意識改革を促すとともに、事務の改善と市民サービスの向上が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	取り組みを一層充実して実施					
関連する事務事業	事務事業名		職員意識改革推進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	広い視野と豊かな創造力、先見性、コスト意識やサービス精神といった経営感覚を持つことができる。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	業務改善への意識度	90%	90%	90%
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	職員一人ひとりのアイデアや意見、疑問を業務に活かし、市民サービスの向上や事務事業改善の推進を図るため、平成17年度から職員提案制度を実施している。平成28年度は9件の職員提案がなされており(27年度比で5件増加)、引き続き制度の積極的活用を進めていく。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内広報誌「行革通信」を発行し、ISO9001に関する取組みや職員提案制度の仕組みを紹介する。</li> <li>・職場カイゼン発表会を開催し、業務改善への職員意識の醸成を図る。</li> <li>・職員提案制度を活用した提案数10件(前年度比1件増)を目指す。</li> </ul>				
上期	実施内容	進捗結果	計画通り実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	庁内広報誌においては、ISO9001に基づく改善事例を紹介した。 職員提案制度自体についても改めて紹介し、より多くの職員による制度活用を推進していく必要がある。		
		下期に向けて	庁内広報誌の発行及び職場カイゼン発表会の実施を通して、改善事例や職員提案制度について紹介し、意識の向上及び制度の積極的活用を促す。		
下期	実施内容	進捗結果			
		実施内容 進捗結果 の評価			
		今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	シティプロモーションの推進				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-④
					担当課	政策室
改革内容	地域の持続的な発展と活性化のため、地域の魅力・情報を市内外に効果的に発信することを目的として、シティプロモーション施策を実施します。					
見込まれる効果	自治体の知名度向上、情報交流人口の拡大、交流人口の増加、定住人口の増加、既存住民の愛着心向上による転出抑制、企業誘致などへとつながります。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	基本方針策定	実施計画策定	実施			
関連する事務事業	事務事業名	シティプロモーション事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市 (最終的な対象) 市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接的な対象) 第5次総合振興計画の将来都市像「人とまちが輝く快適都市よしかわ」の実現に向け、地域の活性化及び持続的発展を図る。 (最終的な対象) 市民愛着度の向上			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	市への愛着度	80%	80%	80%
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	これまで、個々の施策にて各課で断片的に行っていた観光資源や市街地の整備などの市の売り込みを、総合的に取り組む必要がある。まず、断片的に行っていた実施事業を基本方針に合わせて整理し結び付け、他市状況を調査し、吉川市ならではのシティプロモーション活動を実施する。					
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション関連の各課事業を基本方針に基づき整理・ひも付けを行う。</li> <li>・イベント等におけるシティプロモーション活動(市の魅力や情報発信に関する取り組み) 年1回</li> <li>・市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかという愛着がある」と回答した割合(市民意識調査より) 85%(平成27年度81.9%)</li> </ul>					
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション活動として、イオンレイクタウンにおいてPR活動を行った。</li> <li>・市民意識調査による市への愛着心について「愛着がある・どちらかという愛着がある」と回答した割合【73.5%】</li> <li>・シティプロモーション自治体等連絡協議会に参加し、他自治体や民間企業が行うプロモーション活動の情報収集を行った。【8回】</li> </ul>	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
			実施内容進捗結果の評価	シティプロモーション関連の各課事業を基本方針に基づき整理・ひも付けについては、実施計画の策定に併せて行う。 ・イベント等におけるシティプロモーション活動(市の魅力や情報発信に関する取り組み)は、機会を捉えて実施することができた。		
			下期に向けて	シティプロモーションに該当すると思われる各課事業を抽出し、基本方針に合わせて事業の整理・紐付ける。		
下期	実施内容		進捗結果			
			実施内容進捗結果の評価			
			今後の計画			
計画の修正	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	IS09001を活用した市民満足度の向上				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑤
					担当課	政策室
改革内容	現在、IS09001供給者適合宣言により、市民満足度の向上に向けた継続的改善に努めているところでありますが、平成27年度に国際規格IS09001が改訂されます。それに伴い、当市の品質マニュアルを改訂し、IS09001に則った継続的改善を引き続き実施します。					
見込まれる効果	引き続き、品質マネジメントシステムを活用した継続的な改善を行い、市民満足度の向上が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	ISO9001:2015年版に関する情報収集		改定案の作成 並行運用	当市品質マニュアル等の改訂、運用		
関連する事務事業	事務事業名	IS09001供給者適合宣言事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	・全職員 ・市の組織			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	継続的な改善を行うことで、提供する市民サービスの品質を保証することができる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 吉川市全体の取り組みにおける満足度	80%	80%	80%	
② IS09001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合		70%	70%	70%		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	市民サービスの品質を保証し、市民との協働によるまちづくりを進めるため、継続的改善を図ることができるIS09001に基づく行政運営を行っているが、現在の市品質マネジメントシステムはIS09001の2008年版に基づくものである。IS09001の2008年版に対する認証の有効性は、2018年9月23日までとなるため、今年度中に当市品質マネジメントシステムを全面的に改訂し、2015年版に移行させる必要がある。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部品質監査(年3回)、マネジメントレビュー(年2回)、是正処置・予防処置・改善処置の活用など、IS09001に基づく行政運営を行う。</li> <li>IS09001:2015年版に関する情報収集を行い、上期に市品質マネジメントシステムの2015年版への改定案を作成し、下期から現行制度との並行運用を開始する。(平成30年4月1日より本格的運用を開始する予定)</li> <li>職員意識調査において、「IS09001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合」の増加を目指す。</li> </ul>				
上期	実施内容	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	IS09001の2008年版に基づく行政運営を、当初の計画どおり実施したが、市品質マネジメントシステムの2015年版への改定案を作成することができなかった。下期では、移行に向けて改定案作成等に取り組む必要がある。		
		下期に向けて	市品質マネジメントシステムをIS09001:2015年版に準拠したものへと移行させ、平成30年度4月からの本格運用に向けて、全庁的な周知を図る。また、引き続き庁内広報誌及び研修を通じて、職員意識の醸成を図る。		
下期	実施内容	進捗結果			
		実施内容 進捗結果 の評価			
		今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

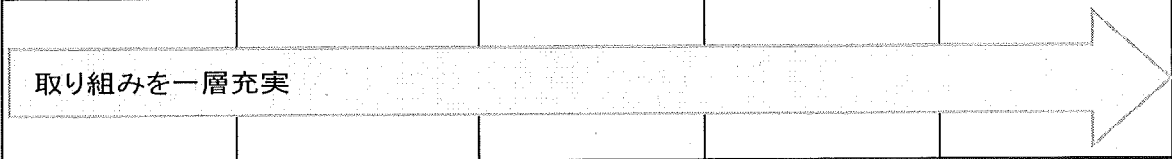
(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	戦略的な職員採用				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑥
					担当課	政策室
改革内容	職場見学会や大学等を訪問し採用説明会を開催する等、積極的なPR活動を行います。また、受験資格の年齢制限を引き上げて、民間企業等経験者を対象とした採用試験を実施します。					
見込まれる効果	職員採用試験の受験者増加と優秀な人材の確保が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	導入準備	実施				
関連する事務事業	事務事業名	職員採用事務				
	目的	対象 (誰を、何を)	公務員希望者			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の職員採用試験を受験し、職員になってもらう。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 合格通知者数	15人	10人	10人	
② 職員採用者数		15人	10人	10人		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	一般事務の職種については、上級、中級、初級、民間企業等経験者・スポーツ枠の試験を昨年度から引き続き実施するとともに、スポーツ枠での受験予定者がより受験しやすい環境を配備するため、12月以降にスポーツ枠のみでの採用試験を実施する。				
年間計画目標値	職場見学会や面接試験等を抜本的に見直し、より受験生に効果的な方法で実施するとともに、引き続き優秀な人材の確保を図る。				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年通りの効果的取り組みとして、大学への募集要項送付等のPR、埼玉県市町村職員合同説明会への参加、広報誌による周知活動等を実施</li> <li>職場見学会の見直しを行い、実施時期を変更、選考途中の受験者への入庁意欲を高めるため、第1回採用試験1次試験の可否結果後に開催し、合計87名が参加</li> <li>面接試験の見直しを行い、これまで上級試験では2次試験、3次試験でそれぞれ個別面接を実施していたが、面接試験の効果・効率性を高めるために、2次試験を集団面接に変更</li> <li>2次面接の可否通知後の辞退者を減らすため、2次試験の実施時期も見直し、国や県庁等の最終合格後に実施</li> <li>職員採用試験の申込者数：上級403名 民間企業等経験者枠83名</li> </ul>	進捗結果	計画通り実施できた	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容進捗結果の評価</li> <li>職場見学会の見直しにより、最終合格者の8割が同見学会の参加者という結果になり、入庁意欲を高めることができたと評価</li> <li>面接試験の見直しにより、効率よく採用試験を実施することができたと評価</li> </ul>	下期に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月以降にスポーツ枠、土木技師の採用試験を実施</li> <li>内定者懇談会の内容を見直し、最終合格者の入庁意欲をより高める</li> </ul>
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	職員研修の充実				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑦
					担当課	政策室
改革内容	職務に必要な知識・技能を修得するだけでなく、多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応できる幅広い視野や先見力をもって時代をリードできる政策形成を行う力を養うために、コミュニケーション能力や専門知識分野等の研修を実施していきます。					
見込まれる効果	社会状況の変化や法制度の改正に的確に対応できるようにします。また、実務派遣研修等を通じ、視野を広め、柔軟な発想による業務の実施が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
						
関連する事務事業	事務事業名	職員研修事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、様々な行政課題に適切な対応ができるようにする。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 職員スキルアップ率		80%	80%	
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応できる人材を育成する必要がある。				
年間計画目標値	特別研修（危機管理・災害対策、組織力向上、職員資質向上）の開催回数：目標値9回 特別研修（危機管理・災害対策、組織力向上、職員資質向上）ののべ参加者数：目標値180人				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治大学校(第2部課程1名、第3部課程1名)、市町村アカデミー(課税、徴収等)、彩の国人づくり広域連合(階層別選択研修)への派遣</li> <li>新規採用職員研修、初級研修など階層に合わせた内部研修</li> <li>情報セキュリティ研修など実務に即した研修</li> <li>危機管理・災害対策に特化した災害時対応講話、緊急時対応講習などの特別研修</li> </ul> 【上記目標の実績】 ※危機管理・災害対策(災害時対応講話) 7/28実施、91名 危機管理・災害対策(緊急時対応講習) 8/10・16実施、47名	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)	
			実施内容進捗結果の評価	一般研修とともに、専門知識分野を対象とする特別研修の充実を図りながら、概ね計画通り進捗している。リスクマネジメント研修について未実施のため、早急に実施する。	
下期	実施内容		下期に向けて	引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう人材育成に取り組む。	
			進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度



(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	入札制度改革				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑧
					担当課	財政課
改革内容	建設工事における一般競争入札の対象は、設計額が3千万円を超える工事としていますが、この設計額を引き下げることで対象物件を拡大します。また、業務委託での最低制限価格の設定を行います。					
見込まれる効果	一般競争入札の対象を拡大することにより、入札の透明性、公正性がより一層高まります。また、業務委託での最低制限価格の設定については、ダンピング受注の排除をすることで、品質の確保及び労働者の適正な労働環境の確保が可能となります。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	一般競争入札対象拡大について検討		適時実施			
	業務委託での最低制限価格の設定について研究・検討・適時実施					
関連する事務事業	事務事業名		契約事務事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	市が調達する建設工事、設計・調査・測量、物品の製造の請負、物品の買入れ等の入札、契約に関する事務。			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	入札・契約事務の透明性、公平性、競争性が確保される。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	契約締結件数	370件	370件	370件
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題		一般競争入札の対象工事の拡大とともに、総合評価方式入札の対象工事も合わせて拡大し、計画的に実施することで件数を増やしていく。				
年間計画目標値		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設工事にかかる業務委託の最低制限価格制度を実施する。</li> <li>総合評価方式入札実施件数：6件</li> </ul>				
上期	実施内容	平成29年5月から「吉川市建設工事関連業務委託に係る最低制限価格制度要綱」を施行。測量、建築関係建設コンサルタント、土木関係建設コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント等の業務委託を対象とし、上半期は4件の入札に適用。また、総合評価方式入札については、6件実施することができた。	進捗結果	計画通り実施できた		
			実施内容 進捗結果の 評価	総合評価方式入札については、年間目標を達成した。		
			下期に向けて	総合評価入札を1件実施予定。		
下期	実施内容		進捗結果			
			実施内容 進捗結果の 評価			
			今後の計画			
計画の修正		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	証明書等のコンビニ交付の実施				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑨
					担当課	市民課
改革内容	コンビニ交付を実施すると、コンビニ交付に参加する全国のコンビニにおいて、個人番号カードを利用して、キオスク端末で住民票の写し等の証明書が容易に取得できるようになります。コンビニ交付の実施について方向性を検討し、それに基づき、実施します。					
見込まれる効果	本人が必要とする住民票の写しや印鑑証明及び戸籍証明の取得可能時間と取得場所が拡大し、市民生活の利便性が向上します。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	方向性を		準備		実施	
関連する事務事業	事務事業名	住民票自動交付化事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 住民票、印鑑証明書、戸籍証明書 (最終的な対象) 全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得できる環境が整うことにより、証明書の取得場所と取得時間が拡大され、市民生活の利便性が向上する。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	コンビニ交付利用件数	450枚	600枚	600枚
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	稼働に向けた準備作業を遅延なく進める。 コンビニ交付を受けるためには、マイナンバーカードが必要になるため、カードの交付を進めるとともにコンビニ交付事業の市民への周知が必要。				
年間計画目標値	7月3日(月)の稼働に向けた準備作業を遅延なく進める。 コンビニ交付を受けるためには、マイナンバーカードが必要になるため、カードの交付を進めるとともにコンビニ交付事業の市民への周知を図る。				
上期	実施内容	7月3日(月)の稼働に向けた準備作業を遅延なく実施した。 ・機器設置【4月27日】 ・市民への周知・PR(広報よしかわ6月号・市ホームページ掲載、市民課窓口チラシ配布、郵送請求での返信にチラシ同封、市内のコンビニにポスター掲示依頼、プレスリリース) ・システム確認試験①(庁内サーバー等稼働テスト)【5月19日】 ・個人情報保護審査会へ意見聴取【5月29日】 ・証明発行サーバー接続(FWルータ設定変更)、LGWAN疎通試験【5月30日】 ・印鑑条例施行規則の一部改正【6月28日】 ・システム確認試験②(仮想環境での交付テスト)③(実際のコンビニでの交付テスト)【証明書交付センター/千代田区:6月15日試験工程②、6月23日試験工程③】 ・稼働テスト(実店舗試験:セブン、ローソン)【6月27日】 ・稼働テスト(当日実店舗試験:ミニストップ)【7月3日】	進捗結果	計画通り実施できた	
		実施内容進捗結果の評価	コンビニ交付実施に向け、システム導入の各種申請や試験及び印鑑条例施行規則の一部改正など必要な手続きを遅延なく行い、7月3日コンビニ交付サービスを開始することができた。		
下期	実施内容		下期に向けて	引き続きマイナンバーカードの交付促進とともにコンビニ交付事業の市民への周知を行う。 [未交付者への勧奨(交付通知書の再交付)、窓口・郵送請求者へチラシ配布、第1日曜日交付窓口開設、写真機での申請案内、広報掲載など]	
			進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

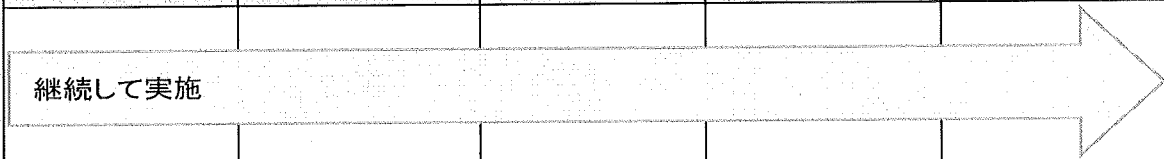
(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	保育所及び地域型保育事業の整備推進			大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑩
				担当課	保育幼稚園課
改革内容	子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の保育所及び小規模保育事業等の整備を推進し、平成29年度に待機児童ゼロの実現を目指します。				
見込まれる効果	待機児童が解消し、子育てしやすい、働きやすいまちになります。				
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1カ所新設補	2カ所新設補	3カ所新設補	3カ所新設補	待機児童ゼロ、必要に応じて対応
関連する事務事業	事務事業名	民間保育施設整備支援事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	①民間保育施設 ②保育が必要な児童とその保護者		
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	①施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図る。 ②待機児童を解消し、保護者が安心して就労できる機会を提供する。		
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 待機児童数(国基準)		45人	0人	0人	
	②				

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	保育需要の高まりにより、保育の受入枠の拡大が必要となっている。				
年間計画目標値	平成29年3月に見直した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、新たに199人分の保育定員を確保する。				
上期	実施内容	平成30年4月開所予定の認可保育所2カ所、小規模保育事業1カ所の整備に向けて事業者と協議を行った。(定員129名相当) また、平成30年度整備分(平成31年4月開所予定)の保育施設整備事業者の選定にあたっては、公募により整備予定事業者を選定することとした。 なお、平成29年7月に美南地区において開所予定であった保育所については、土地の賃貸借契約等の整備手続きが進捗せず、開所予定が平成30年4月に再延期となった。	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
		【参考】=H29.10.1現在= 認可保育所:12園、入所者数1,090名 小規模保育所:5園、入所者数94名 待機児童数(国基準):127名	実施内容進捗結果の評価	計画に沿って保育定員を確保するため、保育施設整備事業者との調整を進めている。また、新設保育所の施設整備費に係る補助金を補正予算に計上するなど、保育所の整備に向けた事務手続きを進めることができた。	
下期	実施内容		下期に向けて	平成29年3月に見直した子ども・子育て支援事業計画の内容に沿って、保育提供量の確保に努める。また、平成30年度整備分の事業者選定を行う。	
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	既存木造建築物の耐震化の促進				大柱-中柱-番号	Ⅱ-2-⑪
					担当課	建築課
改革内容	耐震診断・耐震改修を行いたくても、費用の面から躊躇している方に対し、診断や改修の費用の一部を補助することにより耐震化を促進します。					
見込まれる効果	耐震改修をすることによって、大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命・財産を守ることができます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	継続して実施 					
関連する事務事業	事務事業名		既存建築物耐震改修促進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	昭和56年5月31日以前に着工した建築物と居住者			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	耐震性の低い既存建築物を改修することによって、大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者が生命を守ることができる。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	耐震改修補助件数	4件	5件	5件
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月に吉川市建築物耐震改修促進計画を改定し、住宅については平成32年度までに耐震化率を95%以上とすることを目標とした。</li> <li>地震発生による建物の被害が報道されると、市民からの問い合わせや、簡易診断の申し込みがあるものの改修工事までは進まない状況にある。</li> </ul>					
年間計画目標値	引き続き耐震診断・耐震改修に関する啓発を行う。 ・耐震改修工事に対する補助金交付件数 4件					
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建築物の耐震化に関し以下の啓発を行った。</li> <li>・市広報誌への掲載(4月)</li> <li>・公共施設へのポスターの掲示。チラシ配布</li> <li>○職員による無料耐震診断(3件)</li> <li>○耐震改修工事に関する補助金交付件数(0件)</li> </ul>	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
			実施内容進捗結果の評価	・今回新たに公共施設へポスターを掲示し周知を図ったが、簡易耐震診断の申し込み数は伸びなかった。		
			下期に向けて	・旧基準の建築物の所有者に対し、ダイレクトメールなどにより直接、周知活動を行う。 ・木造で比較的築年数が経過しているような建物について、制度の案内をポスティングする。		
下期	実施内容		進捗結果			
			実施内容進捗結果の評価			
			今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	ふるさと納税制度を活用した寄附金の拡大				大柱-中柱-番号	Ⅲ-1-①
					担当課	商工課
改革内容	ふるさと納税制度の基本的性格や仕組みを踏まえ、本市における寄附額の増額を図るための制度拡大を図ります。					
見込まれる効果	自主財源の増加はもちろんのこと、市内事業者の活性化、市外へのPRなど市全体の好感度が向上します。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	準備		実施			
関連する事務事業	事務事業名	ふるさと納税推進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市に寄付をしようとする人 (最終的な対象) 市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	まちづくり応援寄附金が活性化し、本市の知名度・認知度の向上する。また、返礼品を送付することで地域経済が活性化する。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	返礼品の送付件数	650件	750件	850件
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	前年度から引き続き、本市の知名度・認知度の向上と地域経済の活性化を図るため、パートナー事業者を増やすとともに返礼品のさらなる充実を図る。 平成29年4月1日付け総務省通知において、返礼品の金額を寄附額に対して3割とする内容が示された。現在、本市の返礼率は約4割となっており、対応を検討しなければならない。				
年間計画目標値	新たなパートナー事業者の発掘、既存パートナー事業者の新規返礼品の開発を行い、返礼品の更なる充実を図る。 ・本市へのふるさと納税による寄附金額 年間4,000万円 ・寄附者に特典として返礼品を送付した件数 年間800件				
上期	実施内容	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	既存パートナー事業者の新たな返礼品を開発することはできたが、新たなパートナー事業者との契約を結ぶことができなかった。		
		下期に向けて	引き続き既存パートナー事業者新たなパートナー事業者の新規返礼品の拡充を図り、産業フェア等で関わりのある事業者を新たなパートナー事業者として発掘し、更なる返礼品拡充を図る。		
下期	実施内容	進捗結果			
		実施内容 進捗結果 の評価			
		今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	ネーミングライツの導入				大柱-中柱-番号	Ⅲ-1-②
					担当課	政策室
改革内容	公共施設等の命名権を民間企業等に売却し、その収入によって、施設運営等に係る資金を生み出していきます。					
見込まれる効果	命名権を売却することにより、長期的な安定収益が見込まれます。また、スポンサー側にとっては施設来場者へのPR、広報等への掲載等により、企業名や製品名等の認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	検討、適時実施					
関連する事務事業	事務事業名		行財政改革推進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 「第4次よしかわ行財政改革大綱」 (最終的な対象) 全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的・効果的な行財政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合	90%	90%	90%
②	吉川市全体の取り組みに対する満足度	80%	80%	80%		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題		JR武蔵野線吉川美南駅前の駅前広場については事業者との協議を進めていたが、事業者側の都合により進められていない状況であり、状況に応じて協議を進めていく必要がある。また、その他のネーミングライツの対象となりうるような施設については、制度の確立と事業者への周知を進めていく。					
年間計画目標値		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者との協議を進める。</li> <li>・他の施設については、制度を確立して周知を行う。</li> </ul>					
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美南駅西口に建設中のイオンタウンと美南駅西口駅前広場のネーミングライツを調整してきたが、建設計画の変更や工事費の高騰などからイオンタウン社内で検討中である。</li> <li>・他団体におけるネーミングライツの先進事例などの情報を収集している。</li> <li>・今後、対象となり得る市内公共施設の確認、検証を行う。</li> </ul>	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)			
			実施内容 進捗結果 の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議してきた会社の都合で進めることが出来なかった。</li> <li>・公共施設のネーミングライツについては、適した研修等が開催されていないこともあり、情報を収集することができなかった。</li> </ul>			
			下期 に向けて	ネーミングライツ制度の導入について、具体的検討を進めることができなかったが、引き続き先行事例を収集するとともに、市内のどの公共施設が対象となり得るかを確認するとともに、ガイドライン等の整備を進める。			
下期	実施内容		進捗結果				
			実施内容 進捗結果 の評価				
			今後の計画				
計画の修正		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	公有財産のインターネット公売				大柱-中柱-番号	Ⅲ-1-③	
					担当課	財政課	
改革内容	公有財産及び物品（市所有車両及び備品等）のインターネットによる公売を行っていきます。						
見込まれる効果	電子媒体において公売することによって、広く広報され、入札参加者の増加及び落札価格の上昇が見込まれ、財源の確保につながります。また、物件を一度に売却するような場合でも、従来の入札公告し、会場を設置し、執行する公売に比べて事務負担が軽減されます。						
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	準備		実施				
関連する事務事業	事務事業名 公有財産等管理事業						
	目的	対象 (誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政課所管公有地</li> <li>・財政課所管借地</li> </ul>				
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。</li> </ul>				
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		①	公有地に対する苦情件数	0件	0件	0件	
②							

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題		売却する公有財産については、廃車予定の公用車を対象としていくが、コンディションが悪いものや、売値がつきにくいものについては費用対効果も考えながら実施していく必要がある。				
年間計画目標値		廃車予定である2台の公用車売却				
上期	実施内容	登録年月日が古く、程度の悪い12号車、18号車の2台を入れ替えることとした。 修繕履歴や現在のコンディションから故障等のリスクが高いと考え、公売することはせずに、12号車については、道路公園課管理車とし、18号車については、廃車とした。	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
			実施内容進捗結果の評価	廃車する2台について、売却することが適当であるかを検討する必要がある。		
下期	実施内容		下期に向けて	売却以外の選択肢も検討する。		
			進捗結果			
			実施内容進捗結果の評価			
計画の修正		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	市税収納率向上と滞納額縮減				大柱-中柱-番号	Ⅲ-1-④
					担当課	収納課
改革内容	これまで市税は収納課、国保税は国保年金課で徴収事務を行っていましたが、平成28年度より市税と国保税の徴収を一元化することで、さらなる業務の効率化を図ります。また、各種財産の滞納処分に必要な専門知識を有する職員を育成し、新たな滞納処分の実施を行います。					
見込まれる効果	高額滞納者や長期に渡る滞納者の解消による滞納額の縮減が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	準備	市税及び国保税の一元的な徴収事務を実施				
関連する 事務事業	事務事業名	市税滞納整理事務				
	目的	対象 (誰を、何を)	市税滞納者			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	滞納している市税の納付意思を促し滞納を解消させる。 納付意思の低い滞納者は、滞納処分(差押え・交付要求等)による滞納市税の強制徴収及び不良租税債権処理を行うことにより、滞納を解消させる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 市税徴収率(現年課税分)(H28年度より国民健康保険税含む)		98.05%	98.10%	98.15%		
② 市税収納率(滞納繰越分)(H28年度より国民健康保険税含む)	20%	20%	20%			

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の現年収納率は、業務量の増加にも関わらず前年度実績を維持できる見込みである。(6月中旬確定予定)</li> <li>更なる現年収納率向上を目指すためには、これまで持ち得なかった徴収手段を導入する必要がある。</li> <li>平成29年度においては、年度途中で人員減(実務研修等で2名)が確定している。一人あたりの事務処理量が増加するため、事前に業務の引継ぎ・分担を調整をする必要がある。</li> </ul>						
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>現年課税分の収納率について、平成28年度実績の98.0%以上を目指す。</li> <li>埼玉県へ、半年間の実務研修生として職員1名を派遣する。実務を通して新たな徴収手段を学び、平成30年度より取り入れる体制を整える。</li> </ul>						
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度課税分の滞納により、平成29年度新規滞納繰越分となったものを中心に、滞納処分を実施。</li> <li>現年課税分の収納率向上に向けた事務処理を実施。(督促発布翌月から、毎月全現年滞納者を対象に名寄催告。早期の財産調査、滞納処分の実施)</li> <li>納税の機会を充実させるために、毎月10日・25日に夜間相談を実施。</li> <li>納税の機会を充実させるために、4/8、4/9、7/30に休日相談を実施。</li> </ul> <p>[参考]H29年度実績 差押件数:1,113件(101,925,212円)</p>	進捗結果	計画通り実施できた			
			実施内容 進捗結果 の評価	平成28年度より行ってきた現年度滞納への取り組みを継続した結果、上半期現年収納率は前年度比で0.23%上回った。滞納繰越分は、0.66%上回った。			
			下期に向けて	更に現年課税分の収納率向上を目指すため、平成29年10月より埼玉県へ半年間の実務研修生を派遣。平成30年度より新たな徴収手段を取り入れる。 現年収納率向上を目指し、納税の機会を確保したうえで早期滞納処分を執行していく。			
下期	実施内容		進捗結果				
			実施内容 進捗結果 の評価				
			今後の計画				
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		



(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	市債権回収の一括管理化による滞納額縮減		大柱-中柱-番号	Ⅲ-1-⑤		
			担当課	収納課		
改革内容	市税以外（保育料、学童保育料、学校給食費等）の債権滞納額を効率的に縮減するため、収納課と債権担当課が連携し、徴収困難事案の滞納整理を行う組織として、債権回収担当を設置します。					
見込まれる効果	市税以外の公債権・私債権滞納者に対し、専門知識を有する職員が対応することにより、市税以外の滞納額の縮減が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	検討		実施			
関連する事務事業	事務事業名		税外債権管理事務			
	目的	対象 (誰を、何を)	税外債権の滞納者			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	税外債権において、市民負担の公平性が著しく損なわれないよう、納付意思を促し、収入未済額の圧縮に努めていく			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	税外債権徴収事務移管案件収納率	25%	26%	27%
②	税外債権（介護・保育・学童・給食）の滞納繰越分収納率	25%	26%	27%		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	税外債権を管理する担当課ごとに、債権管理に対する考え方に違いがあり、徴収に対する意識の違いが明白である。どうしても徴収業務が後回しになってしまっている現状があるので、市民負担の公平性を保つため、債権管理の徹底と積極的な滞納整理を行う必要がある。				
年間計画目標値	債権管理対策会議の開催（年4回） 債権所管課職員を中心に徴収事務に関する研修会の開催 徴収事務移管件数の増加（目標500件） 滞納処分や強制執行の強化				
上期	実施内容	・債権管理対策会議を開催した。(5月・9月) ・債権管理対策主幹会議を開催した。(6月) ・債権所管課職員に対して、徴収事務に関する基礎知識に関する研修会を開催した。(8月) ・昨年度から引き続き徴収事務移管継続件数が213件。新たに徴収困難案件について徴収事務の移管を受けた件数が132件。合計345件の移管を受けている。(6月～8月)	進捗結果	計画通り実施できた	
		【参考】事務移管数の内訳 ①後期高齢者医療保険料:7件(1,107,229円) ②介護保険料:196件(16,899,665円) ③保育料:32件(11,685,777円) ④学童保育料:26件(1,252,210円) ⑤給食費:84件(13,785,158円) 計:343件(44,730,039円)	実施内容 進捗結果の 評価	徴収事務移管件数については、目標にまだ足りない件数になっているが、下期に向け、移管件数が増えることが見込まれている。徴収事務移管案件収納率についても、13.15%と目標値25%の半分以上の数値が出ており、目標達成に向け計画通り実施できていると思われる。	
下期	実施内容		下期に向けて	債権管理連絡調整会の開催(12月・3月) 徴収事務の移管を受けた案件の滞納処分・強制執行 債権放棄の事務を遂行する	
			進捗結果		
			実施内容 進捗結果の 評価		
			今後の 計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	水洗化率の向上				大柱-中柱-番号	Ⅲ-1-⑥
					担当課	河川下水道課
改革内容	公共下水道は、公衆衛生を向上させ、公共用水域の水質を保全するという役割を持ちます。そのためには、公共下水道が使用できる区域にある建物などから排水される汚水を下水道へ接続することが必要です。現在（平成27年3月末）、水洗化率は95.2%となっており、水洗化率向上のため、毎年、未接続の方へ個別訪問や接続の依頼文書を郵送しております。また、下水道へ接続をしたいが費用の捻出ができない方については、「吉川市水洗便所改造資金融資制度」を案内しておりますが、融資制度の利用者は少ない状況です。そこで、融資制度の利用件数を増やすため、近隣市町の情報など収集し、利用しやすい制度への検討を行います。					
見込まれる効果	公共用水域の水質や悪臭が改善されます。また、施設を維持管理するための財源となる下水道使用料が増加します。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	情報収集			制度見直し、必要に応	運用実施	
関連する事務事業	事務事業名	水洗化促進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	下水道処理区域内の下水道未接続建物の所有者			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	下水道への接続の重要性を理解してもらうことにより、下水道への接続が増加し、河川環境の浄化を図ることができる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 水洗化率	95.8%	96.1%	96.4%	
② 水洗化人口		56,500人	57,000人	57,500人		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	公共下水道は、公衆衛生を向上させ、公共用水域の水質を保全するという役割を持ちます。そのためには、公共下水道が使用できる区域にある建物などから排水される汚水を下水道へ接続することが必要です。現在（平成29年3月末）、水洗化率は95.5%となっており、水洗化率及び意識の向上を目的に、広報紙へ接続依頼や水処理施設の見学会の募集を掲載したり毎年、未接続の方へ個別訪問や接続の依頼文書を郵送しております。また、下水道へ接続をしたいが費用の捻出ができない方については、「吉川市水洗便所改造資金融資制度」を案内しておりますが、融資制度の利用者は少ない状況です。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報よしかわに啓発記事の掲載（4月号、6月号、7月号、8月号、9月号、11月号、2月号）</li> <li>・ 下水道を題材とした絵画等の募集（市内小中学校に依頼 6月）</li> <li>・ 公共下水道の未接続の一般家庭及び集合住宅の市内在住オーナーを訪問し、接続工事の依頼（10月～3月）</li> <li>・ 市民まつり（おあしす）で下水道の普及PRを実施（11月）</li> <li>・ 未接続の家庭への接続依頼通知（3月）</li> </ul>				
上期	実施内容	進捗結果	計画通り実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	啓発に関しては計画通りに実施できたが、個別訪問に関しては、未接続者データの精査を行ったためリストの作成が遅れてしまい戸別訪問の開始時期が遅くなってしまった。		
下期	実施内容	進捗結果			
		実施内容進捗結果の評価	未接続者リストの精査が終り次第、戸別訪問を実施していきたい。（1月から訪問予定、600軒）		
		今後の計画			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	時間外勤務の削減				大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-①	
					担当課	政策室	
改革内容	時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行い、時間外勤務を削減します。また、選挙事務や確定申告受付業務について、組織を横断する応援体制とします。						
見込まれる効果	職員の健康維持を図り、質の高い市民サービスを提供します。また、時間外勤務手当の支給額が削減されます。						
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	適宜分析し、実施						
関連する事務事業	事務事業名	人事管理事務					
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員				
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	適正な人事管理を行うことにより、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うことができる。				
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		①	対前年度職員増減数	7人	△7人	△2人	
②		定員適正化率	100%	100%	100%		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	適切なマネジメントの下、業務管理を行い、時間外勤務の削減に努めてはいるが、時間外勤務は増加傾向にある。				
年間計画目標値	効率的な業務遂行や予算を意識した各所属でのマネジメントを行っていく中で、ワークライフバランスの視点を取り入れながら時間外勤務の削減に取り組むとともに、継続して組織を横断する応援体制を構築する。				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属長の人事マネジメントが発揮できるよう、定数ヒアリング等の場において、マネジメントの向上を呼び掛けた。</li> <li>適正な勤務時間の管理を呼びかける全庁通知を実施し、所属長に対して、職員の健康状態に留意し、時間外勤務の事前命令の徹底と、振替休暇や代休の取得、時差勤務等の制度を積極的に使用できる環境を整えるよう依頼した。</li> <li>また、特定の者に業務負担が偏ることがないように、業務分担の見直しや、効率的な方法について所属内で定期的に調整を図るなど、所属職員が健康に働くことができる体制を築くよう依頼した。</li> <li>日常的な業務運営における時間外勤務縮減に向けた取り組み例を勤務時間の管理による健康管理に対する通知(6/23、10/31揭示)の中で紹介した。</li> </ul>	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
			実施内容 進捗結果 の評価	所属長への呼びかけや全庁通知において時間外勤務削減の取り組み例を提案したが、所属によって増減はあるものの、全庁的な時間外勤務の削減には至っていない。	
			下期 に向けて	下期の定数ヒアリングや全庁通知などで、引き続き職員の健康やワークライフバランスの観点から時間外勤務の適正な管理について周知していきたい。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の 計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	事業提案制度の導入				大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-②
					担当課	政策室
改革内容	民間事業者等に民間のノウハウを生かした事業提案をしていただきます。提案された事業の中で、公共施設を活用した広報収入の確保や備品及び機材の無償提供など、市との協議により効果が見込まれる事業については、民間事業者等が事業を実施していきます。					
見込まれる効果	民間事業者等のノウハウを活用することにより、公共サービス水準の向上と事業コストの低減を図ることができます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	方向性について検討 導入の場合は制度 確立のための準備			制度導入の場合は実施		
関連する 事務事業	事務事業名	アウトソーシング推進事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	第4次よしかわ行財政改革大綱でアウトソーシングの推進を検討すると位置付けた公の施設			
		意図 (対象にどのような状態に なってもらいたいのか)	アウトソーシングにより民間活力が導入され、市民サービスの向上とコストの削減が両立される。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① アウトソーシングの方向性を決定した施設		7施設	7施設	-		
② モニタリング実施施設数	4施設	-	-			

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	事業提案制度は、民間事業者等に民間のノウハウを生かした事業を提案いただき、その中で市との協議により効果が見込まれる事業については、民間事業者等が事業を実施するもので、市民サービスの向上と事業コスト低減が成果として見込まれると考えられる。一方で、先進自治体と本市とでは、自治体規模や市内事業者の状況で相違があり、本制度の本市における実現性と効果についても、改めて見直す余地がある。				
年間計画 目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体による先行事例を集め、制度の在り方や導入の方向性について上半期中に見直しを行う。</li> <li>制度導入が必要と判断した際には、具体的な検討及び準備を進め、平成30年度に事業提案制度を確立させる。</li> </ul>				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>上期に先進地事例を収集し、自治体規模や市内事業者の状況なども比較し、吉川市における実現性などの方向性について見直しを行うこととしていたが、実施できていない。</li> </ul>	進捗結果	全く実施できなかった (計画の見直しが必要)	
			実施内容 進捗結果 の評価	上期については、予定通り検討することが出来なかったの で、他の自治体でどのように進めているか下期に確認す る。	
下期	実施内容		下期に 向けて	先進自治体の事例を収集し、導入の可能性を検証する。	
			進捗結果		
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の 計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	窓口業務の外部委託の導入			大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-③
				担当課	政策室
改革内容	窓口業務の外部委託化を検討し、他自治体の事例を参考に、導入について調査・研究を行います。偽装請負や公権力の行使等の法律上の課題が指摘されていますが、コストメリットについても検討した結果、導入効果が見込まれる場合には、実施をしていきます。				
見込まれる効果	窓口業務サービスを、市職員が実施するよりも、安価で行うことができます。				
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	方向性を検討・決定			方向性に基づき、実施	
関連する事務事業	事務事業名	アウトソーシング推進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	第4次よしかわ行財政改革大綱でアウトソーシングの推進を検討すると位置付けた公の施設		
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	アウトソーシングにより民間活力が導入され、市民サービスの向上とコストの削減が両立される。		
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① アウトソーシングの方向性を決定した施設	7施設	7施設	—
② モニタリング実施施設数		4施設	—	—	

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	平成28年度の研究会の結果から、保育・子育てに関する業務の一部においても外部委託化は可能であることが分かったが、小規模な自治体ではコストメリットが見いだせなかった。コストを含め外部委託化にメリットが生じる業務があるか検討が必要である。				
年間計画目標値	日本公共サービス研究会を活用して、総合窓口業務の外部委託化の可能性について検証を行う。				
上期	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本公共サービス研究会に参加し、当市を題材とし、市民課及び国保年金課窓口の外部化をした際のコストメリット等の研究を行っている。</li> <li>5月29日 日本公共サービス研究会第11回コア会議</li> <li>6月～ パーソルテンプスタッフ(株)の協力のもと業務量調査を開始</li> <li>・業務プロセスシートの提出</li> <li>・業務調査票の提出</li> <li>・提出した業務調査票に基づきパーソルテンプスタッフ(株)によるヒアリング実施</li> </ul>	進捗結果	計画通り実施できた	
			実施内容 進捗結果 の評価	吉川市における窓口外部化に向けて調査を開始できた	
			下期に 向けて	2月の最終報告に向けて業務量調査に協力するとともに、その結果を確認し、外部化の方向性を検討する。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の 計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	家庭系燃やすごみ排出量の減量				大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-④
					担当課	環境課
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみの総排出量の削減を図るため、分別の徹底を図ります。また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器・水切りネット及び生ごみ処理機等の利用をさらに推進していきます。					
見込まれる効果	ごみ処理経費を削減（収集経費、東埼玉資源環境組合分担金の削減）することができます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	家庭系ごみ一人一日当たりの排出目標 前年比マイナス1.2%以上					
	▶					
関連する 事務事業	事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	市民が排出するごみ			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 家庭系燃やすごみ収集量（可燃性残渣抜き）	13,146t	13,391t	13,641t	
② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量		488g	485g	483g		

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	リサイクル可能な資源ごみ分別の徹底と生ごみの水切り排出等について啓発を強化するとともに、ごみの減量やごみの出し方（分別等）にはごみ排出者によって差があるため、廃棄物減量等推進員や自治会等と連携しながら継続的に啓発していく必要があります。				
年間計画目標値	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量：610g（平成28年度）⇒602g（平成29年度） 家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量：490g（平成28年度）⇒484g（平成29年度） ※前年比マイナス1.2%				
上期	実施内容	・広報等での啓発や、資源回収協力団体へのごみ減量説明会及び出前講座実施などにおいて、ごみの排出量やごみ処理経費を解り易く説明した上で、生ごみ水切り器・水切りネット及び生ごみ処理機・処理容器の減量効果について周知を図った。なお、生ごみ水切り器・水切りネットについては、直接会場に持参し配布するようにしたこと、より多くの方に配布できるようになった。 対象団体：自治会、PTA、任意団体等 ごみ減量説明会等：のべ46団体で実施 （個別説明18回、出前講座1回、合同説明2日間計5回実施） ・可燃ごみとして排出される紙類の資源化を推進するため、ごみ減量説明会及び出前講座実施時に雑誌回収袋を配布した。また、雑誌回収袋には、生ごみ水切り器の配布、生ごみ処理機の補助などごみの減量に向けた取り組みを印刷しており、環境課窓口、北部・東部・駅前各市民サービスセンターにも配置することでより多くの方へ周知した。	進捗結果	計画通り実施できた	
			実施内容 進捗結果 の評価	計画通り実施できたが、市民全体の意識向上には、今後も粘り強く継続的に取り組んでいく必要がある。	
			下期に向けて	引き続き、ごみ減量説明会や出前講座を通じて市民の意識向上に取り組んでいく。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	公共施設マネジメントの推進				大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-⑤
					担当課	政策室
改革内容	平成26年度に策定した吉川市公共施設等総合管理計画に基づき、今後は総合管理計画の方針を踏まえた個別施設計画を策定し、計画的な施設の更新と効率的な維持管理をしていきます。					
見込まれる効果	吉川市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点をもって、長寿命化や更新等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図ります。また、地方公会計の整備との関連付けを行うので、より高い効果が図られます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	個別施設計画の策定				実施	
関連する事務事業	事務事業名	公共施設マネジメント事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 市が保有している公共施設及びインフラ (最終的な対象) 全市民			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	施設等のトータルマネジメントを進めることにより、計画的な維持管理や長寿命化、さらに財政負担の平準を図ることができる。			
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 個別施設計画の進捗率	50%	80%	100%	
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は各種研修会等に参加し情報収集を行ったが、画一された策定手法はなく、どのような手法による策定が吉川市の実情に即しているかを検討する必要がある。</li> <li>国からは平成32年度中の策定を要請されている。</li> </ul>				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の策定方針を決定する。</li> <li>固定資産台帳のデータを基に、個別施設計画の作成に着手する。</li> </ul>				
上期	実施内容	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路の長寿命化については、予算計上を行った。</li> <li>その他の公共施設については、策定方針の検討に着手することができず、研修会での先進地事例等の情報収集に留まった。</li> </ul>		
下期	実施内容	下期に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の策定方針を決定する。</li> <li>固定資産台帳のデータを基に、個別施設計画の作成に着手する。</li> <li>道路については、11月に委託契約を行う。</li> </ul>		
		進捗結果			
		実施内容進捗結果の評価			
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
今後の計画					

(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	地方公会計の整備			大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-⑥
				担当課	財政課
改革内容	総務省が新たに作成する統一的な基準により、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類を作成します。				
見込まれる効果	全ての自治体間で比較が可能となることで、財政状況の分かりやすい公表につながるとともに、予算編成や行政評価等といったマネジメントの際の情報として活用できます。また、財務書類作成の前提となる固定資産台帳の整備により、インフラを含めた全資産の情報の把握が容易になることで、公共施設マネジメントの強化につながります。				
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	導入準備			実施	
関連する事務事業	事務事業名	予算編成・予算管理事務			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民		
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。</li> <li>市民が市の財政運営を理解する。</li> </ul>		
	成果目標	指標名	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 財政調整基金の年度末残高	1,300,000千円	1,350,000千円	1,400,000千円
②					

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	平成28年度に整備した固定資産台帳を活用し、複式簿記を前提とした「統一的基準」にもとづく財務書類を作成する必要がある。				
年間計画目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務書類を作成するために、平成27年度末を基準として平成28年度に作成した固定資産台帳の年次更新と必要な資料の整理を行う。</li> <li>平成30年3月を目途に、統一的基準に基づく財務書類を作成し、公表する。</li> </ul>				
上期	実施内容	開始貸借対照表作成のため、各種引当金の算定を行うとともに、平成28年度の支出伝票データを活用し、固定資産台帳に登録すべき資産の整理を行った。また、連結財務書類の作成にあたり、その対象となる団体や会計を国の基準に基づき決定した。	進捗結果	計画通り実施できた	
			実施内容進捗結果の評価	地方公会計に知見を有する公認会計士のサポートのもと、財務書類作成に必要なデータを収集することができた。	
			下期に向けて	上期に収集したデータを活用し、国の基準にもとづく財務書類を作成する。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容進捗結果の評価		
			今後の計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度



(1) 第4次よしかわ行財政改革大綱における改革事項の内容

改革事項	企業会計への移行				大柱-中柱-番号	Ⅲ-2-⑦
					担当課	河川下水道課
改革内容	特別会計として運営している下水道事業を、地方公営企業法による会計処理へ移行します。これまでの現金主義会計、単式簿記の形式から、発生主義会計、複式簿記の形式を採用し、貸借対照表及び損益計算書を作成していきます。					
見込まれる効果	企業会計を導入することにより、ストック情報の的確な把握により、施設等の適切な更新を行い、自己の経営状況を把握し易くなり計画的な運営ができます。					
計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	導入準備				実施	
関連する 事務事業	事務事業名		下水道事業特別会計運営事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	公共下水道事業運営			
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	最小の経費で最大の効果が得られる財政運営ができるようになる。			
	成果目標	指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		①	歳入歳出差引額	0円	0円	0円
②						

(2) 平成29年度の取組内容

現状と課題	現状で把握できている資料に基づく固定資産は、まとまったが、把握できていない資料がある可能性がある。庁内各課との調整の進め方について方針が固まっていないので、方向性が定まらない。				
年間計画 目標値	資料を整理し、庁内各課との調整の進め方を検討の上、改めてスケジュールを見直す。さらに、次に掲げる事項を行う。 ・固定資産台帳の作成 ・庁内各課との事務区分の確定 ・金融機関との契約条項の検討 ・予算科目及び勘定科目の決定及び改正例規の検討				
上期	実施内容	庁内各課との調整の方針を定め、通知により当該課に示した。さらに、次に掲げる事項を行った。 ・固定資産台帳作成のための資料の精査及び整理 ・庁内各課との調整事項の確認及び調整 ・予算科目及び勘定科目の検討 ・改正例規の検討	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
			実施内容 進捗結果 の評価	おおよそ計画どおり進捗しているが、出納事務や収納事務に関して金融機関との話し合いができていない。	
			下期に 向けて	早期に金融機関との話し合いができるよう準備を進める。他の事項を含めて、効率的に事務を進めるため、具体的なたたき台を用意するよう心掛ける。	
下期	実施内容		進捗結果		
			実施内容 進捗結果 の評価		
			今後の 計画		
計画の修正	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度